

出雲市・安来市・雲南市からの要望事項に対する回答  
(中国電力)

① 立地自治体と同様の安全協定を締結すること (出雲市)

(回答)

出雲市、安来市、雲南市におかれては、安全協定改定に係る協議にご対応いただき、感謝申し上げます。

協議において、当社から提案させていただいた内容は、関係自治体の立場やご関係、これまでの経緯、全国的な議論の状況等を踏まえて検討を進めた結果として、当社としてとり得る最大限の対応を織り込んだものと考えています。

当社としては、住民の皆さまの「安全」の確保および「環境」の保全を図るという安全協定の目的は、立地自治体と同じものであり、また、発電所の運営にあたり、関係自治体のご意見を反映することは非常に重要と認識しています。

こうした観点から、安全協定の運用においては、これまでどおり誠意をもって、立地自治体と同様に、対応させていただく所存です。

さらに、原子力防災の観点では、福島第一原子力発電所の事故以降、原災法等に基づき災害対策に重点的に対応されている30km圏内の自治体と連携の上、立地自治体・周辺自治体の区別なく、事業者としての責務をしっかりと果たしてまいります。

- ② これまで運営管理上生じた様々な問題により、住民は不安を感じていることから、適切に安全対策を実施し、要員育成・訓練等の対応が行われることを分かりやすく説明するとともに、随時、新しい知見を取り入れるなどにより、不断の対策の向上が図られるよう対応すること（安来市）

（回答）

点検不備問題などでは、多くの方々からの信頼を大きく損ねることとなり、大変申し訳なく思っています。再発防止対策を鋭意進めるとともに、原子力安全文化醸成に向けて様々な取り組みを実践しているところです。

島根原子力発電所では、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえて、「事故は起こりうるもの」という前提のもと、大規模地震や津波の発生によって全ての電源が喪失するなどといったさまざまな原子力災害を想定した「緊急時対応訓練」を繰り返し行うとともに、緊急時対策要員に対する教育を計画的に実施し、緊急時対応能力の維持・向上に努めています。

また、島根原子力発電所は新規制基準に的確に対応することはもとより、新たな知見も踏まえながら、さらなる安全性の向上を不断に追及し、安全を最優先とした取り組みを継続的に進めてまいります。

こうした取り組みについて、様々な説明の機会や広報誌の発行、発電所見学会、HP掲載などの機会を通じて皆さまに丁寧に分かりやすく説明するよう、引き続き、努めてまいります。

- ③ 原子力発電所で施設敷地緊急事態が発生した場合、それ以降、事業者は事態を収拾させるための応急措置を講じるとともに、措置の内容を報告することが定められている。

事故による放射性物質の大規模放出を避けるなどの目的でやむを得ずフィルタベントを実施する場合、そうでない場合に比べて、その影響は相当程度抑えられると考えられるものの、敷地外へ影響を及ぼすことになるため、フィルタベントに関する情報についても確実に報告されるよう留意すること（安来市）

（回答）

格納容器ベントは、あらかじめ定めた判断基準に基づいて行うこととしております。

原子力災害発生時においては、事象の状況や当社の対応などについて、通報・連絡基準に基づいて、関係自治体の皆さまへ、適宜、適切なタイミングでの通報・連絡を実施することとしており、格納容器ベントに関する情報についても、しっかりと、通報・連絡させていただきます。

なお、格納容器ベントの実施時期については、適宜、原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）と情報共有を行っており、関係自治体の皆さまには、オフサイトセンターを通じて、情報共有が行われます。

- ④ 原発のテロ対策について、核物質防護上、詳細な説明が困難である点は理解できるが、ハード・ソフト両面の対応、要員育成・訓練等が適切に行われることを分かりやすく説明するとともに、不断の向上が図られるよう対応すること。

加えて、特定重大事故等対処施設が未整備の状態でも、十分な対応が取られることを明らかにすること（安来市）

（回答）

島根原子力発電所では、高圧発電機車や送水車等の可搬設備を分散して配備しており、一定のテロ対策の機能を有しているものと考えています。

加えて、更なるバックアップとして、故意による航空機衝突などのテロリズムによって炉心損傷が発生した場合に備え、特定重大事故等対処施設を整備することとしています。

テロ対策については、国の安全保障という観点から対処する必要があると考えていますが、当社としましても、不審者の早期発見，治安当局への早期通報が確実にできるよう，業務実施計画に基づき現地治安当局（県警，海保）のご指導の下，侵入事案の対処訓練などの各種訓練および全ての発電所員を対象とした核物質防護教育を毎年実施しています。

また，不審者が容易に侵入できないよう監視設備の設置，障壁の拡充等を行っています。

- ⑤ 社会・経済活動を行う上で重要な、安定した電力供給や電気料金の低廉化に努めること（安来市）

（回答）

電気は生活や社会経済活動に直結するものであるため、安全確保を大前提に、電力の安定供給、経済性の確保、地球温暖化対策の観点から、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、更なる経営効率化に取り組み、安定的かつ低廉な電気の供給に努めてまいります。

- ⑥ 島根原発1号機の廃止措置計画の了解時（H29.7.11）に、県が「地元企業への工事発注など地域振興に特段の配慮をすること」を要請しているが、例えば、工事や点検業者について周辺市の宿泊施設を利用してもらうなど、周辺市の地域振興にも配慮を図ること（安来市）

（回答）

当社はこれまでも、周辺市も含めた地元での調達や発注に積極的に取り組んできたところであり、多くの皆さまにご協力いただきながら、発電所を運営してまいりました。

廃止措置に伴う経済的貢献についても、引き続き、「地域のご理解・ご協力があってこそ」との基本的な考え方のもと、地元調達や発注、周辺市の宿泊施設の利用につきましても、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

当社としましては、引き続き協力会社各社に対しまして、周辺市も含めた地元企業の利用を働きかけてまいります。

- ⑦ 原子力災害が発生した場合の、UPZ内を就労、買い物等で生活圏としている隣接区域の住民に対する補償について具体的に検討すること（雲南市）

（回答）

当社は、原子力災害対策重点区域（PAZ、UPZ）の内外にかかわらず、島根原子力発電所における事故と相当因果関係のある損害について賠償いたします。

UPZ内を就労、買い物等で生活圏としている隣接区域の住民の皆さまに対しても、同発電所における事故と相当因果関係のある損害についてしっかりと賠償いたします。

- ⑧ 広域避難計画について、市民が迅速かつ安全に避難できるよう、事業者として最大限関与すること（雲南市）

（回答）

当社が策定している事業者防災業務計画に基づく防災要員の派遣、放射線モニタリングや、関係自治体が策定された住民避難計画等も踏まえた「島根地域の緊急時対応」に基づく避難退域時検査への動員、ストレッチャー車両の確保、備蓄物資の供給などについて、事業者として最大限対応してまいります。

また、引き続き、要員へ教育・研修を行ったうえで、関係自治体主催の原子力防災訓練にも参加させていただくことで、練度向上、関係機関との連携強化を図ってまいります。

以 上